

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	日本システムウエア株式会社
【英訳名】	NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 青木 正
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町31番11号
【電話番号】	03 3770 1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員専務 桑原 公生
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町31番11号
【電話番号】	03 3770 1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員専務 桑原 公生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第45期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	5,706,137	5,318,434	24,849,224
経常利益又は経常損失 () (千円)	424,188	10,508	96,849
四半期(当期)純損失 () (千円)	433,317	15,282	381,855
純資産額(千円)	11,366,714	11,263,655	11,346,763
総資産額(千円)	21,283,599	20,007,768	20,171,292
1株当たり純資産額(円)	760.86	754.59	760.02
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	29.08	1.03	25.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	53.3	56.2	56.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	683,245	453,205	1,714,000
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	46,833	19,727	281,791
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	536,749	102,704	1,905,447
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	3,153,480	3,474,936	3,144,161
従業員数(人)	2,183	2,020	2,024

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第44期第1四半期連結累計(会計)期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第45期第1四半期連結累計(会計)期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5. 第44期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 京石刻恩信息技术(北京) 有限公司	北京市朝陽区	万人民元 200	プロダクトソリュー ション	100	当社が業務の一部を委 託している。 役員の兼任 1名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	2,020
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	1,692
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
ITソリューション(千円)	4,035,256	
プロダクトソリューション(千円)	2,122,889	
合計(千円)	6,158,145	

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
ITソリューション(千円)	224,133	
プロダクトソリューション(千円)	1,560	
合計(千円)	225,694	

(注)金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第1四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ITソリューション	3,336,797		5,730,926	
プロダクトソリューション	1,902,180		2,146,126	
合計	5,238,978		7,877,053	

(注)1.セグメント間取引については、相殺前の金額で表示しております。

2.金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
ITソリューション(千円)	3,505,440	
プロダクトソリューション(千円)	1,812,994	
合計(千円)	5,318,434	

(注)1.金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	797,483	14.0	633,983	11.9

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成22年8月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア圏を中心とした海外経済の改善に伴い、大手製造業の輸出や生産が緩やかに増加を続けた一方、エコポイントやエコカー減税などの個人消費回復に向けた経済対策の効果が一巡し、また、公共投資も低調に推移したことなどにより、景気回復に減速の兆しが見え始め、先行きが不透明で厳しい状況となりました。

情報サービス産業界におきましては、新規案件の凍結、外部発注から内製化へのシフト、製品・サービスの価格低下、案件の小型化など、顧客企業のIT投資への抑制が続き、業況は厳しいものとなりました。また、顧客企業において、開発・サービスの海外シフトが本格化するとともに、クラウドコンピューティングの活用に向けた模索が始まりました。当業界ではこのような流れに対応すべく、開発主体からサービス主体への事業形態の転換や、海外での開発などの取り組みが始まりました。

このような状況下、当社グループは、「開発集団からサービス提供集団へ」、「高収益企業グループへ」、「新たな価値を創出する企業グループへ」をビジョンに掲げた3ヶ年の中期経営計画の初年度として、利益確保に向けた取り組みを実施しました。具体的には、まず、事業規模を確保すべく、営業部門と開発部門の連携を深め、既存顧客との関係強化と新規顧客の開拓に一層注力しました。また、コストを低減すべく、内製化とリソース管理の再徹底による稼働率の改善に努めるとともに、品質・生産性向上、原価低減、納期遵守を引き続き徹底しました。さらに、クラウドサービスの拡充やAndroidなどのモバイル技術の強化、中国現地法人の設立、新規事業の検討など、新たな収益源の確立に向けた施策にグループ一丸となって取り組みました。

売上高につきましては、国内景気の停滞に伴う顧客企業のIT投資抑制の長期化により、特に製造業や情報通信業、金融・保険業における需要が減少したことに加え、受注単価の低下が進行した結果、前年同期比で減収となりました。経常利益につきましては、先に述べた施策に加え、前連結会計年度に実施したリソース適正化などの事業再構築の効果により、前年同期比で大幅な増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、受注高は52億38百万円（前年同期比1.6%増）、売上高は53億18百万円（同6.8%減）、営業損失は6百万円（前年同期は4億3百万円の損失）、経常損失は10百万円（同4億24百万円の損失）、四半期純損失は15百万円（同4億33百万円の損失）となりました。

当第1四半期連結会計期間の報告セグメント別概況は、次のとおりであります。

< ITソリューション >

製造業向けの需要が盛り返しを見せ、卸売・小売業向けについても底堅く推移した一方、金融・保険業向けの需要が大きく落ち込み、情報通信業向けについても伸び悩みました。これらの結果、受注高は33億36百万円、売上高は35億5百万円、営業損失は74百万円となりました。

< プロダクトソリューション >

全般的に製造業向けの需要が大きく落ち込みました。組込みソフトウェア開発においては、モバイル関連の需要は堅調に推移し、カーエレクトロニクス関連も若干盛り返しを見せた一方、ネットワークインフラ関連の需要は著しく減少しました。また、デバイス開発においても、顧客の内製化などにより需要が減少しました。これらの結果、受注高は19億2百万円、売上高は18億12百万円、営業利益は67百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、配当金の支払及び借入金の返済などの支出を営業活動によるキャッシュ・フローの増加により賄い、前連結会計年度末と比べ3億30百万円増加し、34億74百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、4億53百万円（前年同期比2億30百万円の収入の減少）となりました。主な要因としては、売上債権の回収等に伴う運転収支の増加4億16百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、19百万円（前年同期比27百万円の支出の減少）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得18百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、1億2百万円（前年同期比4億34百万円の支出の減少）となりました。主な要因としては、配当金の支払43百万円、借入金の返済30百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、45百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては概ね計画通りに推移し、需要の伸び悩みにより前年同期比で減収となりましたが、稼働率改善、品質・生産性向上などを徹底した結果、大幅な増益となりました。

第2四半期以降につきましては、国内景気の停滞に伴い需要の先行きが不透明となり、事業環境は引き続き厳しい状況となることが予想されます。また、顧客企業において、開発・サービスの海外シフトがさらに加速するとともに、クラウドコンピューティングの活用に対する機運が高まることが予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、受注確保とコスト削減に引き続き努めるとともに、クラウドサービスのさらなる拡充やAndroidなどのモバイル技術の強化、中国現地法人における開発の本格化、新規事業の企画、試行など、新たな収益源の確立に向けた取り組みに一層注力してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	14,900,000	14,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		14,900,000		2,538,300		3,047,780

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 14,896,800	148,968	
単元未満株式(注)2	普通株式 3,100		
発行済株式総数	14,900,000		
総株主の議決権		148,968	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が73株含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本システムウエア(株)	東京都渋谷区桜丘町 31番11号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	420	432	389
最低(円)	323	334	349

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引市場第一部におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,474,936	3,144,161
受取手形及び売掛金	3,492,455	4,752,692
商品	167,114	142,649
仕掛品	¹ 1,254,951	¹ 688,817
貯蔵品	1,200	2,599
繰延税金資産	238,783	351,552
その他	568,466	314,166
貸倒引当金	15,026	13,165
流動資産合計	9,182,882	9,383,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 3,935,069	² 4,003,403
土地	4,114,051	4,114,051
その他(純額)	² 165,278	² 157,502
有形固定資産合計	8,214,400	8,274,957
無形固定資産		
投資その他の資産	313,103	323,074
投資有価証券	81,322	89,641
敷金及び保証金	611,218	611,048
繰延税金資産	835,423	709,969
その他	809,970	819,551
貸倒引当金	40,552	40,425
投資その他の資産合計	2,297,381	2,189,785
固定資産合計	10,824,885	10,787,817
資産合計	20,007,768	20,171,292

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,097,778	1,421,709
短期借入金	3,900,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	60,000
リース債務	117,869	116,970
未払法人税等	24,650	35,111
賞与引当金	339,263	606,320
工事損失引当金	132,321	87,276
その他	1,184,969	698,727
流動負債合計	6,826,852	6,926,116
固定負債		
リース債務	426,566	456,373
退職給付引当金	940,933	905,326
役員退職慰労引当金	314,166	314,166
事業整理損失引当金	209,930	209,930
資産除去債務	13,928	-
その他	11,735	12,615
固定負債合計	1,917,261	1,898,412
負債合計	8,744,113	8,824,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538,300	2,538,300
資本剰余金	3,047,780	3,047,780
利益剰余金	5,661,609	5,736,491
自己株式	107	100
株主資本合計	11,247,582	11,322,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,386	1,710
評価・換算差額等合計	4,386	1,710
少数株主持分	20,459	22,581
純資産合計	11,263,655	11,346,763
負債純資産合計	20,007,768	20,171,292

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1 5,706,137	1 5,318,434
売上原価	5,188,398	4,577,536
売上総利益	517,738	740,898
販売費及び一般管理費		
役員報酬	40,401	44,574
執行役員報酬	28,950	24,119
給料手当及び賞与	422,711	331,972
賞与引当金繰入額	34,802	21,948
退職給付費用	65,462	23,989
福利厚生費	59,227	50,290
通信交通費	32,291	30,091
業務委託費	49,481	39,854
賃借料	58,784	50,168
貸倒引当金繰入額	-	2,276
その他	129,358	128,523
販売費及び一般管理費合計	921,473	747,807
営業損失()	403,734	6,909
営業外収益		
受取配当金	240	685
受取手数料	2,420	2,251
受取保険金	2,500	-
その他	2,756	6,883
営業外収益合計	7,916	9,820
営業外費用		
支払利息	22,122	13,219
持分法による投資損失	6,006	-
その他	241	200
営業外費用合計	28,371	13,419
経常損失()	424,188	10,508
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,720	-
補助金収入	50,900	-
特別利益合計	61,620	-
特別損失		
固定資産除却損	202	42
事業整理損失引当金繰入額	17,099	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,910
特別損失合計	17,301	8,953
税金等調整前四半期純損失()	379,869	19,462
法人税、住民税及び事業税	6,245	6,445
法人税等調整額	48,987	8,502
法人税等合計	55,232	2,057
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	17,404
少数株主損失()	1,785	2,122
四半期純損失()	433,317	15,282

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	379,869	19,462
減価償却費	115,453	106,860
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,951	1,988
賞与引当金の増減額(は減少)	259,249	267,057
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	45,044
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,246	35,607
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,806	-
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	17,099	-
受取利息及び受取配当金	240	685
支払利息	22,122	13,219
持分法による投資損益(は益)	6,006	-
補助金収入	50,900	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,910
売上債権の増減額(は増加)	2,295,296	1,329,200
たな卸資産の増減額(は増加)	424,966	589,200
仕入債務の増減額(は減少)	688,520	323,931
その他	146,639	126,880
小計	783,359	467,376
利息及び配当金の受取額	240	685
持分法適用会社からの配当金の受取額	5,008	-
利息の支払額	24,429	11,929
補助金の受取額	50,900	-
法人税等の支払額	131,832	2,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	683,245	453,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,863	18,626
無形固定資産の取得による支出	448	6,642
その他	38,521	5,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,833	19,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	-
長期借入金の返済による支出	30,000	30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	26,819	28,907
配当金の支払額	78,230	43,789
その他	1,700	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	536,749	102,704
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	99,663	330,774
現金及び現金同等物の期首残高	3,053,817	3,144,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,153,480	1 3,474,936

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、京石刻恩信息技术(北京)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、京石刻恩信息技术(北京)有限公司の第1四半期決算日は3月31日であります。第1四半期連結財務諸表の作成にあたっては、第1四半期決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>4社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失は、それぞれ240千円増加し、税金等調整前四半期純損失は、それぞれ9,151千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,863千円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を行わず、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する金額は次のとおりであります。	1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する金額は次のとおりであります。
337,391千円	208,570千円
2 有形固定資産の減価償却累計額	2 有形固定資産の減価償却累計額
4,671,322千円	4,589,585千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として主に「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節的変動があります。したがって、当第1四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。	1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として主に「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節的変動があります。したがって、当第1四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 3,153,480千円	現金及び預金勘定 3,474,936千円
現金及び現金同等物 3,153,480千円	現金及び現金同等物 3,474,936千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	14,900,000株
------	-------------

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式	192株
------	------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	59,599	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・開発、これに伴うシステム機器の選定・販売、情報システムの運用・保守等、総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション」及び「プロダクトソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

「ITソリューション」は、各種アプリケーションソフトの受託開発、コンサルティングからシステム開発、導入、運用保守までを一貫して行うシステムインテグレーションサービスを提供しております。また、情報システムの運用管理、アウトソーシング、ヘルプデスク、ネットワークの構築・保守などの各種サービス、ECソリューションを中心としたネットビジネス、さらにはネットワーク経由でソフトウェアやハードウェアなどを提供するクラウドサービスも行っております。

「プロダクトソリューション」は、通信系・制御系の組込みソフトウェア・ファームウェア開発やドライバの設計、ならびにLSIの設計から通信・画像処理などのボード設計までのデバイス関連の設計を行っております。また、組込み系の領域でソフトウェアからハードウェアまでのトータルソリューションを提供するため、アプリケーションとLSIの中間に位置するミドルウェアやドライバなどの開発も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ITソリューション	プロダクトソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	3,505,721	1,812,713	5,318,434
セグメント間の内部売上高又は振替高	281	281	-
計	3,505,440	1,812,994	5,318,434
セグメント利益又は損失（ ）	74,214	67,305	6,909

（注）セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業損失（ ）と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	754.59円	1株当たり純資産額	760.02円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額 ()	29.08円	1株当たり四半期純損失金額 ()	1.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失()(千円)	433,317	15,282
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	433,317	15,282
期中平均株式数(株)	14,899,873	14,899,821
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

(1) 剰余金の配当に関する取締役会決議

当第1四半期連結会計期間において、会社法第459条第1項第4号に定める事項により、下記のとおり剰余金の配当に関する取締役会決議をしております。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月11日 取締役会	59,599	4.00

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

日本システムウエア株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 西川 一 男
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鈴木 徹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムウエア株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

日本システムウエア株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 西川 一 男
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川崎 浩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムウエア株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。